

サステナビリティ(ESG / CSR)への取り組み

持続可能な社会を目指し、DMG MORIは脱炭素社会や資源循環型の社会に向けた取り組みを行っています。

特に2021年よりDMG MORIがグローバルで生産する全製品を調達から出荷までの全行程 (Scope 3の上流)までカーボンニュートラルとしました。



カテゴリー	社会課題	当社の取り組み	関連ページ	
環境	・気候変動への対応 ・環境負荷低減 ・森林保全	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	・調達から出荷までの全工程 (Scope 3 の上流) のカーボンニュートラル化 (2021～) ・TCFD提言に準拠した情報開示 ・SBT認定の取得とCO₂排出量削減計画 ・耕作放棄地の有効活用による環境保全	P.53 P.55 P.56 P.57 P.65
	Environment			
社会	・労働力不足への対応 ・高度な技能の伝承 ・働きがいと生産性の向上 ・多様な人材 ・地域社会との共生	4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	・健康経営の推進 ・工学系博士号取得者の育成・支援 ・DMG森精機アカデミーを通じた、技術者育成 ・自治体との連携・協力 ・文化活動支援、地域への還元 ・サプライチェーンを通じた社会的責任調達	P.61 P.63 P.46 P.65 P.60
	Social			
ガバナンス	・持続可能な社会の実現に貢献する基盤としてのガバナンス体制 ・平和な社会の実現	16 平和と公正を すべての人に	・多様性を考慮した取締役会構成 ・次世代経営人材の育成 ・厳格な輸出管理体制と各種リスクマネジメント	P.71 P.46 P.80
Governance				

Environment

Social

Governance

気候変動への対応

持続可能な社会を目指し、DMG MORIは脱炭素社会や人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会の実現に向けた取り組みを行っています。特にカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一丸になって加速させています。

2021年、全世界で事業活動および 部品調達から製品出荷までの工程でカーボンニュートラルを達成



Q. カーボンニュートラルへの取り組みについてお聞きます。

そもそも工作機械事業は、製造工程でのCO₂排出量は少なく、また、自社の製品の性能を高めることで社会全体の環境負荷低減に貢献できるという特徴を持った産業です。そこからさらに一歩踏み込んで、DMG MORIは、持続可能な社会を目指す一環として、カーボンニュートラルへの取り組みに注力してきました。自社によるCO₂排出削減を実施するとともに、事業活動および部品調達から製品出荷までの工程に伴うCO₂排出量に対し、国際的に認定された気候保護プロジェクトへの出資によりオフセットすることで、2021年1月、日本を含む全世界でのカーボンニュートラルを達成しました。そして2023年から2030年の間に、サプライチェーン全体のカーボンニュートラル達成を目指しています。

Q. 具体的な活動と成果は？

日本におけるカーボンニュートラルへの取り組みは、先行していたDMG MORI AGとの連携によりスムーズな目標達成が可能になったと思います。カーボンニュートラル達成宣言後も引き続き、実際のCO₂削減を推進するため2021年4月に環境委員会を発足させ、活動を開始しています。すでにグループ会社も含めて排出量の多いところから再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力への切り替えなどを実行しています。再生可能エネルギーの利用を一層高めるため、伊賀事業所では、大規模な太陽光パネルを設置するプロジェクトを進めています。一方でCDPの質問書への回答やTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、情報公開を実施しています。また2021年11月に国際的な環境団体「SBTイニシアチブ」によりSBT（Science Based Targets）認定を取得いたしました。引き続きCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

Q. 顧客や社会に対する貢献活動についてお聞きます。

DMG MORIでは、脱炭素社会への貢献活動のキーワードとして**GREENMACHINE**、**GREENMODE**、**GREENTECH**の3つを掲げています。**GREENMACHINE**は、カーボンニュートラル達成により、調達から出荷までの全工程でカーボンニュートラルに生産された製品をお客様にお届けできることになり、2021年1月以降に出荷した製品に**GREENMACHINE**マークの表示を行っています。

また、次頁の表から分かるように、お客様が製品をご使用に

なられる際のCO₂排出量が占める割合が大きく、この領域への対応は欠かせません。第2のキーワードである**GREENMODE**は、お客様がDMG MORIの製品を使用されるときにCO₂排出削減を導く機能であり、従来機比25%の省電力を実現します。また工程集約や自動化、デジタル化、zeroFOGやAIチップリムーバル、ゼロスラッジクーラントタンクなどの周辺装置の効率化によるCO₂排出削減を推進し、お客様での製品使用時のCO₂排出削減に貢献していきます。3点目の**GREENTECH**は再生可能エネルギーや脱炭素化の技術開発の分野でDMG MORIの製品や技術が使われており、私たちの技術が脱炭素社会の形成に貢献することを目指しています。

Q. 今後の取り組み方針は？

2020年4月に発足したカーボンニュートラル推進室は、2021年9月、サステナビリティ推進部へと名称変更しました。これまでは環境にフォーカスしていましたが、サステナビリティ推進部ではSDGsやCSRのトピックを網羅し、他部署と連携しながら活動の推進と発信を行っていきます。今後はサプライヤー各社と共に持続可能な経営を目指し、人権尊重や環境コンプライアンス等の活動に取り組み、企業価値の向上に貢献したいと考えています。



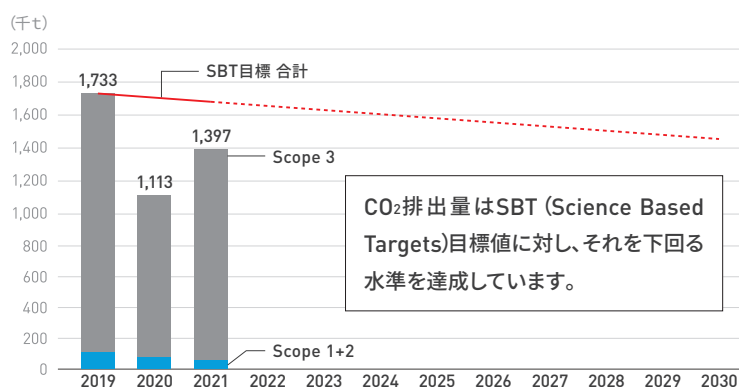
遊亀 博

Hiroshi Yuki
サステナビリティ推進部
部長

Scope 1、2、3 CO₂排出量 (連結)

算定期間：1月1日～12月31日

スコープ	カテゴリー	排出量発生源	2020 (連結)		2021 (連結)	
			TTL	構成比	TTL	構成比
Scope 1		自社からの直接排出	33,917	3.0%	34,150	2.4%
Scope 2		外部からのエネルギー供給 (電力)	42,652	3.8%	28,380	2.0%
Scope 3	Category 1:	購入した部品・サービス	352,052	31.6%	614,552	44.0%
	Category 3:	Scope 1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	16,807	1.5%	17,035	1.2%
	Category 4:	輸送 (上流)	18,480	1.7%	32,338	2.3%
	Category 5:	事業から出る廃棄物、水の使用	719	0.1%	530	0.0%
	Category 6:	出張 (飛行機、電車、車、バス等)	7,944	0.7%	5,309	0.4%
	Category 7:	通勤 (公共交通機関、車等)	13,985	1.3%	14,186	1.0%
	Category 9:	輸送、配送 (下流)	16,259	1.5%	11,180	0.8%
	Category 11:	販売した製品の使用	580,727	52.2%	606,332	43.4%
	Category 12:	販売した製品の廃棄	28,748	2.6%	33,095	2.4%
	Category 15:	投資	381	0.0%	334	0.0%
Scope 1+2+3			1,112,671	100.0%	1,397,421	100.0%

CO₂排出量推移 (SBT目標値比)2021年CO₂排出量実績
(対2019年実績)

(単位：トン)		2019年	2021年	2019年 vs 2021年	
スコープ		合計	合計	増減	増減 (%)
Scope 1		43,193	34,150	-9,043	-21%
Scope 2		65,689	28,380	-37,309	-57%
Scope 3	上流	675,200	683,950	-3,586	-20%
	下流	949,100	650,941	-298,158	-31%
合計		1,733,182	1,397,421	-335,761	-19%



CO、AGともCDP 2021 気候変動質問書に回答しました。

TCFD提言に準拠した情報開示



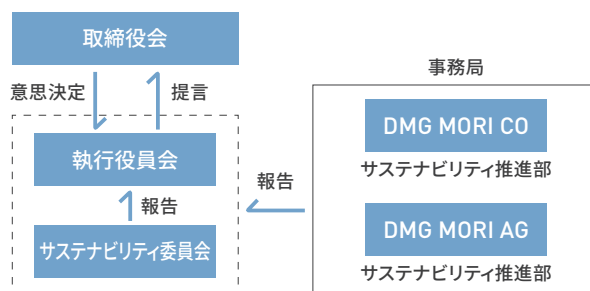
DMG MORIは、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に準拠した気候変動関連リスク及び機会に関する項目について積極的に開示するという趣旨に賛同し、以下の取り組みを進めています。

ガバナンス

専任部門が気候変動に伴う対策を計画・実行・監視

気候変動による事業へのリスクと機会を評価しその対策を計画、実行、監視する部門として「サステナビリティ推進部」を設置しています。同部門は、適宜、取締役会にて当社のCO₂排出量の算定結果を報告し、CO₂削減計画及びそれに係る重要な設備投資額の承認などを求めます。

気候関連のリスク及び機会に係るガバナンス体制



気候関連に係る各組織の役割

体制	役割	気候関連課題を審議する頻度
取締役会	気候関連リスクと機会の評価と管理、及び必要な投資に関する意思決定	少なくとも四半期に1回 (取締役会は原則毎月開催)
執行役員会	気候関連のリスク / 機会を評価、特定し、特定された問題に対処するために講じ得る手段を検討	月1回
サステナビリティ委員会 (執行役員会のサブ委員会)	温室効果ガス排出削減のための施策を含む、グループ全体の気候関連課題の実施・活動進捗管理と、上位組織への報告	

戦略

工作機械事業そのものの推進を通して環境保護に貢献

気候変動については、当社の工作機械事業そのものが、工程集約や製品の長寿命化につながり、資源の節約や有効活用といった環境保護に貢献するものと考えております。さらに、工程集約・自動化・デジタル化の推進により、お客様及び自社工場の経営資源の最大化を図ります。また、「GREENMODE (グリーンモード)」技術により、設備使用期間に渡る累積電力消費量の削減にも貢献します。

5軸・複合化による効果

お客様の設備削減

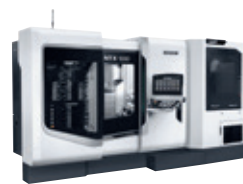
省人化

中間在庫の削減

消費電力削減

+

ワンチャック加工による、
寸法精度・形状精度・表面精度の達成



リスクと機会

社会的要求や環境の変化に対して積極的対策を検討

気候変動が及ぼすリスクと機会については、政策や規制、お客様やステークホルダーの社会的要求の変化などによって生じる「移行」リスク及び機会と、自然災害や気温の上昇などによって生じる「物理的」リスクの検討が必要です。

DMG MORIでは、当社事業に関わるリスクと機会について、以下の通り分析しています。

気候関連リスク

タイプ	気候関連リスク	潜在的な財務的影響	影響の程度	具体的説明
移行リスク	カーボンプライシング メカニズムの増大(例:炭素税)	直接費の増加	中程度	炭素税の導入に伴う、調達費用の増加
	排出量報告義務の強化	コンプライアンス費用の増加	中程度～低い	
	原材料費の高騰	投入価格(例:エネルギー、原材料) と生産要件(例:廃棄物処理)の変化 による製造原価の増大	中程度～低い	特に、再生可能エネルギー由来の電力に対する 需要が増大する結果、再生可能エネルギー由来の 電力価格が高騰する可能性
	顧客の購買行動の変化	製品およびサービスに対する 需要減少に起因した売上減少	中程度	多くの製造業が、サプライチェーンを通じた カーボンニュートラル達成を目指す中で、 カーボンニュートラルな製造過程で生産された 資本財を選好的に購入する可能性があり、 対応できない場合には競争優位性を失う
	ステークホルダー(利害関係者) の懸念またはステークホルダー からの否定的なフィードバックの増加	資本へのアクセス減少や 株主資本コストの増大	低い	当グループの事業は、炭素集約型の産業ではない ので、ダイベストメントの対象となるリスクは 比較的小さいと想定
物理的リスク	異常気象の激甚化	サプライチェーンの障害による 製造能力の減少 洪水等による不動産及び資産への ダメージに伴う現有資産の減損	低い	当グループの製造拠点のほとんどは、 「ハイリスク」な地域外にあるため、リスクの程度は 比較的小さいと想定
	平均気温の上昇	操業コストの増大 (例:工場での空調コスト)	中程度	工作機械の精度を担保するために、工場における より厳格な温度管理が必要となる結果、 電力消費量が増大

気候関連機会

タイプ	気候関連機会	潜在的な財務的影響	影響の程度	具体的説明
製品および サービス	低CO ₂ 排出量製品の開発および/ または拡張	低CO ₂ 排出量製品に対する需要 増加に起因する売上増加	中程度	顧客ユーザーが、サプライチェーン全体のGHG 排出量を削減するなかで、当社のカーボン ニュートラル製品が選好される可能性
市場	新たな市場へのアクセス/ 既存市場の拡大	新規市場の拡大	大	- 洋上風力発電機に係る部品加工や、 EV(電気自動車)生産拡大に伴う 関連部品加工など、新興市場の拡大 - 船舶、商用トラック、バス、建設機械等、ディーゼル エンジンに依存する既存の産業において、 温室効果ガス排出削減のために、エンジンの 高効率化に向けた、高精度工作機械需要の拡大

リスク管理

経営の重要議題として対応

気候変動に関連するリスクについて、サステナビリティ推進部が日次的に識別・評価し、毎月1回執行役員会に合わせて開催されるサステナビリティ委員会にて報告します。取締役会では、少なくとも四半期に一度、もしくは、事案により随時、関連議案を討議、意思決定するプロセスを確立しています。

指標と目標

SBT認定を取得

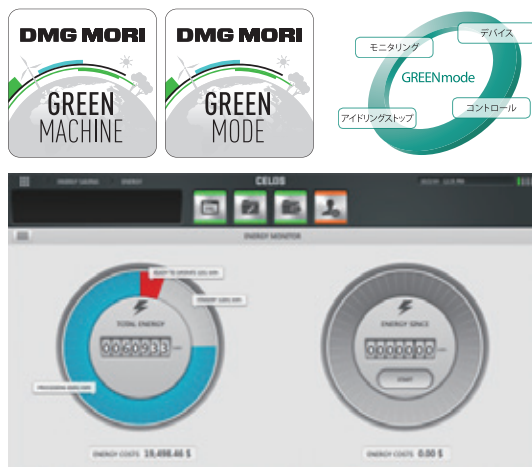
気候変動への対応にさらなる実効性を持たせるため、当社は2030年までの温室効果ガス排出削減目標を設定し、2021年11月に国際的な環境団体「SBTイニシアチブ」による認定を取得しました。具体的な行動計画とともに、次頁に概要をご紹介します。

CO₂排出削減に向けたロードマップ～2030年

DMG MORIは、気候変動問題に対応するために、
自社の事業活動から発生する温室効果ガス排出削減目標を設定し、
その目標が科学的根拠に基づくものであることを示すSBT認定を取得しました。
目標達成に向けての主な行動計画をご紹介します。

製品使用時のCO₂排出を低減

お客様の機械使用時の省電力を実現するための**GREENMODE**を2017年9月より各工作機械に標準搭載しています。加工時間の最短化や電力消費量のモニタリング機能などにより、CO₂排出削減に貢献します。



主軸ユニットのリビルド

工作機械の主要部品である主軸ユニットのリビルドを行っています。リビルドにより、資源循環を促進し、Scope 3でのCO₂削減に寄与します。



2017

2020

2021

CO₂フリー電力の導入

- ☑ 伊賀、東京 他
- ☑ 欧州等

CO₂フリー電力の導入拡大

- ☑ グローバルで順次導入

CDP※1による開示開始

SBT※2イニシアチブへの参加



※1 旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト

※2 Science Based Targetsの略

カーボンニュートラルの製品の出荷

2021年1月より、グループ全体で調達から出荷までの全工程 (Scope 3の上流) でカーボンニュートラルの製品の出荷を開始し、「**GREENMACHINE** (グリーンマシン)」マークの表示を付しています。



SBT認定取得 2030年 温室効果ガス排出削減目標

Scope 1及びScope 2

▲ 46.2%

(2019年基準 総排出量ベース)

Scope 3

▲ 13.5%

(2019年基準 総排出量ベース)



伊賀工場でバイオマス発電開始



社有車への電気自動車・
低燃費車の順次導入

工場屋根に太陽光発電導入
(伊賀、奈良)

太陽光発電の大規模導入により、
各事業所での所要電力量の
最大50%程度を賄う計画です。

2022

2024

2025

2030

— 鋳物調達切り替え (中国→渡部製鋼所 (島根))

— 渡部製鋼所 電気炉への切り替え

Scope 3での削減

上流 (購入部品・サービスに
含まれるCO₂排出量)

- ・サプライヤーとの協働
- ・物流の最適化
- ・当社製品・技術の提供

下流 (お客様の当社製品使用に
よるCO₂排出量)

- ・GREENMODEテクノロジーによる
機械の電力消費量削減
- ・工程集約・自動化の促進
- ・IoT技術 (my DMG MORI)によるCO₂
排出量の可視化

DMG MORI品質方針

DMG MORIは、その経営理念を実現し、お客様には安全・安心に当社製品・サービスを利用いただくことはもちろん、パートナー(サプライヤー)、従業員、社会、資金提供者など、全てのステークホルダーから信頼される存在であるために、当社及び当社グループの役員・従業員が遵守すべき基本的考え方を品質方針として定めています。

基本姿勢

私たちは、最高の技術とサービスを絶えず追求し、
工作機械の新しい価値と無限の可能性を、世界中のお客様へお届けします。

11の取り組み項目

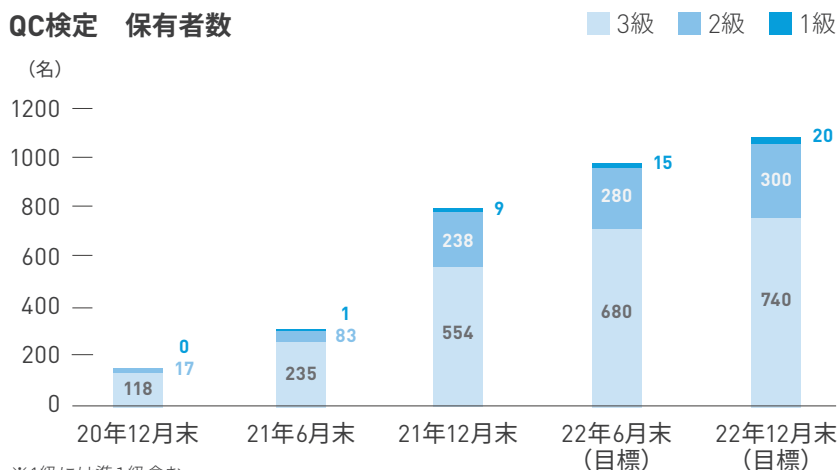
1. 製品・サービスの安全性と品質の確保
2. 製造物責任への対応と製品安全基本方針
3. パートナー / サプライヤーとの公正な取引
4. 製品の安全確保とお客様サービス
5. 開発・設計から当社製品及びお客様に至る品質の向上
6. 安全保障貿易管理
7. 適宜・適切な情報開示
8. 安全で働きやすい環境の確保
9. 環境問題への積極的な取り組み
10. 品質マネジメントシステム
11. 品質管理活動に関する知識の向上

品質方針Webサイト

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/sustainability/csr/quality.html>

DMG MORIは、その経営理念を実現するため、TQM (Total Quality Management)を導入し、見えない課題を発見し解決できる企業文化を目指しています。経営理念に紐づけられた経営方針を全階層に展開するとともに、日常業務の標準化やTULIPによるデジタル化を推進しています。また、約400チームによる全員参加のQCサークル活動、QC検定受検推奨等による人材育成も積極的に図っています。これらPDCA / SDCA / 改善活動 / 人材育成の一連の取り組みを通し、課題解決型企業として企業価値向上につなげていきます。

QC検定 保有者数



パートナー・アワード

取引先との長期的な信頼関係を目指して

DMG MORIは、持続的な成長においてパートナー(サプライヤー)との長期に渡る良好な関係維持を重要な要素と位置づけ、表彰制度を設けて、毎年パートナーの当社に対する技術改良、品質、納期などの改善に努めています。2021年は、9月に独国フロンテン工場で開催したPRE-EMOショーにおいて、DMG MORIパートナー・アワード2021の表彰を行いました。今後も、経営理念にある「パートナーと共に繁栄する」の実現に努めます。



DMG MORIパートナー・アワード2021受賞企業

イノベーション： Siemens AG (ドイツ)

デリバリー： 松江山本金属株式会社 (日本)

品質： Pragati Automation PVT. Ltd. (インド)

DMQP： FUCHS PETROLUB SE (ドイツ)

持続可能性： INTEGRITY NEXT GmbH (ドイツ)

サプライヤーモニタリング・プラットフォーム導入

サプライチェーンを通じた社会的責任調達の強化

サプライチェーンを通じた社会的責任の重要性が増す中、ドイツINTEGRITY NEXT GmbH社が提供するプラットフォームを利用し、サプライヤーのモニタリングを実施します。DMG MORI AGは2019年7月から、DMG森精機は2022年1月から導入しています。同プラットフォームを通じて、環境保全や人権対応、製品の安全性などサステナビリティ課題やコンプライアンスの強化に対応します。

INTEGRITY NEXT^{※1}の導入

サプライヤーモニタリング・プラットフォーム
サステナビリティ課題、コンプライアンス強化等

※1 INTEGRITY NEXT GmbH社 (ドイツ) 提供のプラットフォーム

AG：2019年7月～導入済

CO：2022年1月～導入済

組織の持続可能性を支える 「働く人の健康」をマネジメント

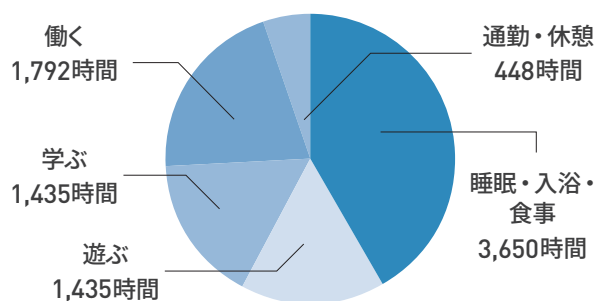
「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念とするDMG MORIでは、従業員の健康管理を企業のサステナビリティにおける基本的な条件として重視し、健康に働き続けるための施策推進と働く環境の向上に努めています。

充実した人生のために

よく遊び、よく学び、よく働く

「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げています。効率的な働き方を追求し、バランスのとれた時間配分を確保できるよう取り組んでいます。

よく遊ぶ＝心身の健康
よく学ぶ＝技術及び技能の変化に適応
よく働く＝成果を重視、生産性向上



バランスがとれた1年間の時間配分の例
〈1日24時間×365日＝8,760時間〉

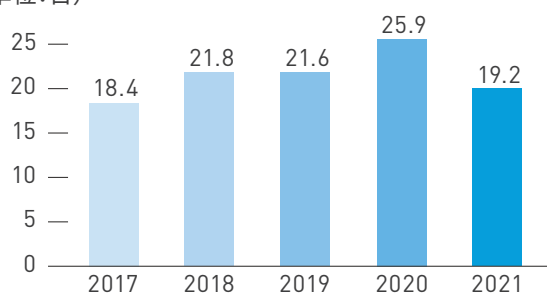
従業員が健康に働ける環境づくりの追求

労働時間、勤務間インターバル制度の見直し

従業員が健康に働ける環境や体制の整備に力を入れています。2019年より人間ドックの受診を役員を含む全社員に義務化しました。また、個人の総労働時間や有給休暇取得日数の進捗の管理徹底、在社は上限10時間までを基本とし、かつ翌日の勤務まで12時間以上を空けるインターバル制度の厳守などさまざまな取り組みを行っています。

■1人当たり年平均有給休暇取得日数

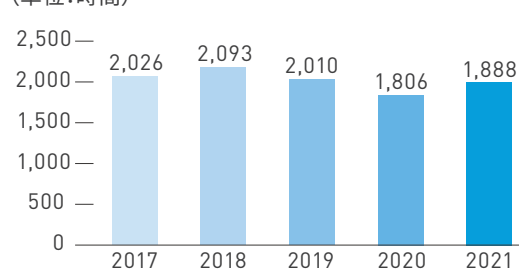
(単位:日)



※日本雇用社員(正社員・契約社員)が集計対象
有給休暇取得日数は20日付与換算

■1人当たり年平均総労働時間

(単位:時間)



※日本雇用社員(正社員・契約社員)が集計対象

健康経営の推進

心身ともに健康に働ける職場づくりの推進

2021年1月に発表したDMG森精機 健康経営宣言に基づき、健康経営を推進しています。

DMG森精機 健康経営宣言

DMG森精機は、従業員の健康管理を重視し、「健康経営^{※1}」の実現に向けた取り組みを推進します。

当社では、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げており、従業員の健康な心身から生まれる活力が、企業の持続的な発展成長にとって重要な経営資源の一つであると位置づけています。健康増進活動に取り組む従業員への支援と、組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できる企業文化を育むことを宣言します。

2021年1月4日
DMG森精機株式会社
取締役社長 森 雅彦

※1「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

各種施策

COVID-19対策の推進

- ・PCR検査のための臨時衛生検査所を開設
- ・グループ会社や取引先も対象としたワクチン職域接種の実施

健康水準の向上を目指した保健指導の充実

- ・法定の特定保健指導に加え40歳未満を対象とした運動教室を開催
- ・従業員の健康相談の場としての企業内診療所の開設

運動習慣定着のための支援

- ・伊賀に加え奈良の事業所にもフィットネスルームを新設
- ・スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」認定を取得

社員レストランを活用した食育の推進

- ・ヘルシーメニューの提供食数を増加
- ・全メニューの栄養成分を表示



谷口 香

Kaori Taniguchi
健康経営推進委員会 委員

産業医との連携による組織的な健康管理を推進

当社の健康経営への取り組みは、新たに組織した健康経営推進委員会を中心に推進しており、現在、産業医の車谷先生を中心に、従業員の健康状態の見える化と健康増進を目的とした様々な施策を進めています。従業員の健康状態については健康診断データの分析を行っており、全体的な傾向を白書にまとめる計画も進めています。また、改善に向けたネクストアクションとして14の項目を定め、委員会として一つひとつトレースを行いながら、健康に働ける環境づくりに取り組んでいます。



当社の健康経営について、詳しくは当社ホームページに掲載しております。
左のQRコードまたは以下URLよりご確認ください。
<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/sustainability/esg/health_management.html>

研究開発と人材育成支援

将来の工作機械業界を担う人材育成に対して企業は責任を負っています。

DMG MORIはグローバルに従業員教育用の研修施設を配置するほか、奨学金の拠出や工作機械の貸出などを通じて人材育成に取り組んでいます。

森記念製造技術研究財団

研究開発と人材育成支援



一般財団法人 森記念製造技術研究財団
Mori Manufacturing Research and Technology Foundation

<https://morifound.dmgmori.co.jp/>

本財団は、従来DMG森精機が行ってきた人材育成や研究開発支援などの社会貢献活動を一定の規模で安定的に推進することを目的として2016年に設立されました。設立以来、「人材育成助成」・「地域文化助成」・「研究開発助成」の3領域を中心に、工作機械業界のみならず、新興国を含めたグローバルな産業界の発展と持続的な成長に寄与すべく、積極的な事業活動を進めています。今後も公共性・公益性の高い地域の文化的な環境構築事業への支援を通じ、地域社会との連携を強化し、社会的責任の一端を果たす所存です。

1) 人材育成助成事業

2020年4月に京都大学創立125周年記念事業の一環として開設された寄附講座「デジタル設計生産学講座 精密計測加工研究コンソーシアム」への支援を継続しています。また、京都大学大学院総合生存学館（思修館）への支援を通じ、グローバルに活躍する博士号取得者の育成を行っています。さらに、次世代を担う若手指導者育成と協力的な日独関係形成に寄与するため、ベルリン日独センターの「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」を支援しています。また、2019年4月以降、京都大学・慶應義塾大学・東京大学の後期博士課程の工学系大学院生（第1期生6名、第2期生5名、第3期生3名、第4期生1名）に対し、3年間の奨学金支給を行っています。2021年8月にはオンライン技術懇親会を開催し、各々が取り組む研究について相互理解を深め、活発な意見交換を行いました。奨学生はコロナ禍においても積極的に研究活動に取り組み、互いに切磋琢磨し合える関係を構築しています。2022年4月には、京都大学の後期博士課程へ入学予定の工学系大学院生（第4期生7名）への奨学金支給を開始します。

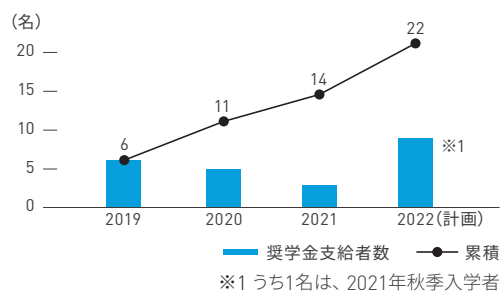
2) 地域・文化助成事業

2021年5月、株式会社NEXUSとの共同出資により、Japan National Orchestra株式会社を設立しました。反田恭平氏を中心に音楽家自ら活躍の場を創出するとともに、志のある音楽家が安心して学び、活動に専念できる環境を確保することを目指しています。森精機の創業地である奈良県を、クラシック音楽を通じて新たな文化芸術創造の地とすべく、定期公演会や音源配信、音楽サロン「Solistiade（ソリスティアード）」の運営を行っております。また、奈良県大和郡山市では菩提仙川の堤防に桜並木140本を植樹し、周辺地区の景観向上のための活動を継続しています。今後も地域住民の皆様のコミュニティ活動のご支援を継続的に行って参ります。

3) 研究開発助成事業

工作機械及び関連技術の研究開発に対する助成は、本財団の出捐企業であるDMG森精機株式会社に委ね、国内外の大学・研究機関との共同研究開発、工作機械の貸与や寄贈を行っています。本財団は、主に国際学会会議等の運営支援を中心に賛助を行っています。

森記念製造技術研究財団による奨学金支給者数



奈良商品開発センタ (2022年夏 新設)

デジタル・トランスフォーメーション (DX) と
先進技術のための開発拠点

森精機創業の地である奈良に、DXと先進技術のための開発拠点として、奈良商品開発センタを建設中です。

同センタは、DMG MORIグループ最大の最先端研究開発センタとなり、5Gを使ったデジタル通信技術、AI、デジタルツインなどを活用したデジタル化およびコネクティビティを含むDX技術の研究開発を行います。また、工作機械の要素技術、次世代複合加工機などの工作機械および周辺装置とそれらに搭載される制御ソフトウェア他、最先端の開発実験を行います。産学連携も含め、関連する技術者の交流を推進する拠点となります。



国立大学との連携

工学系人材の多様性促進

女子大学で日本初となる工学部を開設する、奈良女子大学と包括協定を締結しました。

講師の派遣やマシニング技術を活用したカリキュラムの考案を行い、工学系の女性育成を支援します。

OECD (経済協力開発機構) の調査結果によると、日本は、大学など高等教育機関に2019年に入学した学生のうち、工学を選択した女性の割合が16%と、調査対象国中最低水準となっています (加盟国の平均では26%)。本協定を通じ、工学系人材の多様性と、日本の技術力の底上げへの貢献を目指します。



研究開発助成事業

大学・研究機関との共同研究開発および学術会議の運営助成

DMG森精機株式会社は国内外の大学や研究機関^{※1}と工作機械及び関連技術の共同研究開発^{※2}を進めています。また、森記念製造技術研究財団ではCIRP^{※3}等、国際学術会議の運営助成を行っています。

※1 東京大学・京都大学・慶応義塾大学・米国カリフォルニア大学 (バークレー校)・独ハノーファー大学等

※2 主に加工技術・知能化・ネットワーク技術分野についての共同研究開発

※3 College International pour la Recherche en Productique: 国際生産工学アカデミー

社会貢献

社会に対する責任を果たすことで信頼が醸成されるとの考え方のもと、社会貢献を積極的に進めています。教育、科学、芸術、文化、スポーツなどの分野で若い才能を育てるべくサポートしています。

環境保全の取り組み

緑化を推進



<https://www.mahorobafarm.co.jp/>

2017年12月にまほろばファーム株式会社を設立し、伊賀事業所近郊の耕作放棄地を利用して、2019年からワイン用葡萄の栽培を開始しました。圃場は、数年以内に7ヘクタールとする予定です。2021年には、9品種合計2,200 kgの葡萄を収穫しました。また、障がい者雇用を積極的に進め、将来的に10名程度の雇用を目指しています。障がいのある方が自信や生きがいを持って活躍し、社会参画しているよう取り組んでいます。



緑地化計画

奈良事業所周辺に桜の植樹

奈良事業所周辺（旧24号線沿線）の景観美化計画を2021年12月より進めています。桜を約100本植樹する緑地化計画に加え、舗装工事や街灯の設置などを行っています。森精機創業の地である奈良事業所周辺を整備し、地域住民のみならず従業員にとって住みよい環境となる美しい景観づくりを目指します。



『株式会社 坂ノ途中』との提携

小規模農業の支援

<https://www.on-the-slope.com/>

農薬や化学肥料に頼らずに環境負荷の小さい農法で育てられた野菜を販売している株式会社『坂ノ途中』と提携し、新規就農者による小規模農業の支援を行っています。伊賀・奈良・名古屋の食堂で野菜本来の味がする新鮮な野菜を提供することで、従業員の健康促進につなげています。



音楽文化の振興と発信

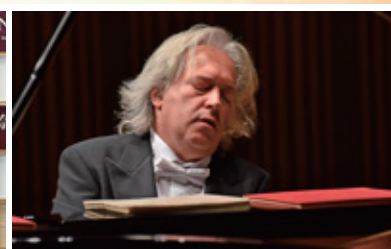
Japan National Orchestra (株)設立

2018年より音楽家 反田恭平氏を支援しており、2021年5月20日にJapan National Orchestra株式会社を設立しました。反田恭平氏と17名の若きソリストと共に、DMG森精機株式会社の創業地である奈良を、クラシック音楽を通じた新たな文化芸術創造の地として、地域に根差した活動を積極的に行っています。同年5月28日にはDMG MORIやまと郡山城ホールにてコンサートを開催しました。

また、欧州を拠点とするピアニストのアドルフ・バラビーノ氏のピアノ・リサイタルも同年11月に奈良と東京で開催しました。



反田恭平氏、荒井奈良県知事を表敬訪問



加工業界全体の技術・技能の向上と交流

切削加工ドリームコンテスト

切削型工作機械、先端加工機を使用している企業、学校、研究機関を対象として加工業界全体の技術・技能の向上と交流を目的として開催しています。

こちらから前回までの作品集をご覧ください。



第16回 切削加工ドリームコンテスト 受賞作品

〈産業部品加工部門 金賞〉

吸着メッシュ

キャノンマシナリー株式会社 様



〈試作・テスト加工部品部門 金賞〉

エッグイスタンド

株式会社キャステム 様



〈芸術造形加工部門 金賞〉

2000分の1サイズ 飛行中のBf109

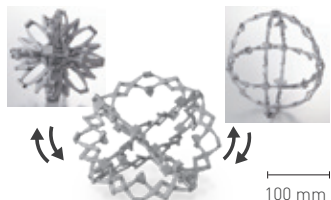
サークルアンドスクエア株式会社 様



〈先端加工部門 金賞〉

一体型メタル・スフィアボール

KOMINE工業株式会社 様



〈アカデミック部門 金賞〉

フェルメールの精密技法と現代の精密加工

近畿大学工業高等専門学校
総合システム工学科 機械システムコース 様



〈DMG MORI 5軸大賞〉

shuttle cock

野田プラスチック精工株式会社 様



DMG MORI AGの社会貢献活動

従業員のボランティア活動の支援

AGでは寄付やスポンサーシップのほか、大学、クラブ、協会との密接な交流も行っています。主に地元の団体、機関、大学、および機械工学のための若い才能のための財団へ寄付を行っています。

カイロに建設予定の新しい生産工場の近くでは、エジプトの孤児院「The Littlest Lamb」を支援しています。ポーランドのプレシェフにあるファモット工場では、地元の学校に医療用救急器具を寄付しました。

イタリアのグラチアーノ工場では、パンデミック時の医療を強化するため地元の病院を支援しました。

また、会社の消防団や災害救援活動などでボランティア活動に従事する従業員を支援し、組織体制と勤務体制を柔軟に設定しています。ドイツのシュティプスハウゼンにあるDMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbHに勤務するThorsten Schmittさんはボランティアで地域の消防団に所属しています。2021年7月にドイツのラインラント・プファルツ州で起きた洪水災害の際にも災害救助犬と一緒に生存者の捜索にあたりました。



洪水被害の支援に派遣されたレスキュー隊『RHOT 3』のメンバー9名



Thorsten Schmittさんと
ラブラドル『ファイヤードラゴン』

DMG MORI AGの気候・環境保護活動

“Stadtradeln Challenge 2021” / 『シティ・サイクリング』チャレンジ

“Stadtradeln(直訳すると『シティ・サイクリング』)”は、21日間できるだけ多くの日常的な移動を自転車で行うことを目的とした、ドイツの大会です。ヨーロッパの10拠点から90名の社員がこのチャレンジに参加しました。チームメンバーはそれぞれ、環境保護とCO₂削減のために個人的な貢献をすることを決めました。自転車で一日あたり1,300 km以上を走り、最終的には、合計27,332 kmを自転車で走破しました。これにより3.8 tものCO₂を削減することができました。



スポーツを通じたプロモーションと社会貢献

DMG MORIはスポーツチームの支援を行っています。スポンサーシップ、パートナーシップをDMG MORIのマーケティングと結びつけたスポーツマーケティングに取り組んでおり、Win-Winの関係構築に努めています。

DMG MORI SAILING TEAM

過酷なヨットレースでアジア人初完走の 白石康次郎氏とともにレース艇を日本で公開

海洋冒険家の白石康次郎氏をスキッパーとして迎え入れ、“DMG MORI SAILING TEAM”は2020年11月8日から、単独・無寄港・無補給の世界一周ヨットレース「Vendée Globe 2020-2021 (ヴァンデ・グローブ)」に参加し、94日と21時間32分56秒でゴールし、33艇中16位でアジア人初の完走という快挙を成し遂げました。フォイル艇「DMG MORI Global One号 (グローバル・ワン)」には、当社の同時5軸加工機並びに複合加工機で加工された部品も搭載されています。

レースを終えた艇をフランスから日本に持ち込み、2021年7～11月に国内3カ所のマリーナを回り、荒波を乗り越えた実際の艇を多くの皆様にご覧いただきました。チームは今後、「3つの活動方針：①白石氏とVendée Globe 2024に挑戦、②日本にもっとセーリング文化を広める、③若手スキッパーとエンジニアの育成」に沿い、引き続き活動してまいります。



WRC (FIA世界ラリー選手権)

テクノロジーパートナーを通じたプロモーション

2017年より、FIA世界ラリー選手権 (WRC) に参戦するTOYOTA GAZOO Racing World Rally Team (TGR WRT) を応援しています。

TGR WRTは、WRC 2018シーズンでマニファクチャラーズタイトルを獲得、2019及び2020シーズンではドライバーズタイトルを獲得し、マシンの高い性能を証明しています。DMG MORIは、テクノロジーパートナーとしてもTGR WRTを支援しており、エンジンをはじめとする多数の部品がTGR-E社 (TOYOTA GAZOO Racing Europe GmbH)にある当社機で加工され、ヤリスWRCに搭載されています。

2020年シーズンは、新型コロナウイルスの感染拡大により、予定されていた年間14戦の内、7戦が開催されました。



環境データ一覧

〈DMG森精機〉

投入エネルギー・水使用量 主要数値

INPUT項目			対象	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
投入エネルギー	生産関連	電気 ※1	国内	千kWh	46,309	46,612	48,164	46,002	44,347	47,135
		太陽光発電	国内	千kWh	130	127	126	121	54	104
		重油 ※2	国内	Kℓ	3,187	3,129	2,218	2,132	1,898	879
		都市ガス量	国内	千m ³	175	0	0	0	0	0
		LPG	国内	t	228	304	360	317	262	63
水使用量	生産関連	上水	国内	千m ³	126	138	139	126	126	110
		地下水	国内	千m ³	104	93	72	37	35	3

投入エネルギー及び水使用量については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

投入エネルギーを総合して原油換算した場合の推移は下記の通りです。

INPUT項目			対象	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
投入エネルギー	生産関連	原油換算値	国内	Kℓ	15,281	15,185	14,757	14,082	12,993	12,771
OUTPUT項目			対象	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス	生産関連	CO ₂ 排出量 ※3	国内	t-CO ₂	32,425	32,197	29,633	26,865	24,791	24,111
産業廃棄物	生産関連	最終処分量	国内(伊賀)	t	110	119	130	96	39	49
		最終処分率	国内(伊賀)	%	3	3	4	3	3	3

【データ対象範囲】 DMG森精機株式会社 日本国内の事業所(伊賀、奈良、千葉(2016年度まで))

【年度】 1～12月を年度として計算しています。

環境データの各数値については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

DMG森精機グループ全体のCO₂バランス

単位：トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO₂バランス合計	—	—	797,248	497,646	613,604
Scope 1 (直接排出量)	—	—	19,481	14,613	14,375
Scope 2 (間接排出量)	—	—	40,896	33,867	17,948
Scope 3 (上流)	—	—	289,641	179,582	293,811
Scope 3 (下流)	—	—	447,230	269,584	287,470

※1 投入エネルギーの「電気」は電力会社からの購入(買電)量です。

※2 投入エネルギーの「重油」には自家発電での使用量が含まれます。

※3 温室効果ガスのCO₂排出量の算出においては、電力会社公表の排出係数を使用しています。

〈DMG MORI AG〉

エネルギー関係 主要数値※4 ※5

単位：MWh	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
化石燃料由来エネルギー消費量	76,281	80,506	90,818	76,803	84,634
うち、天然ガス	30,681	32,491	33,611	28,730	36,904
うち、液化ガス	325	364	338	346	346
うち、灯油	0	55	0	0	0
うち、燃料	45,275	47,596	56,869	47,727	47,384
電力消費量	46,757	48,962	52,441	45,956	49,542
うち、購入電力量	45,456	47,489	49,696	43,554	46,955
うち、再生可能発電源による自家発電量	1,301	1,473	2,745	2,402	2,587
エネルギー消費量合計	123,038	129,468	143,259	122,759	134,176

DMG MORI AGグループ全体のCO₂バランス※6 ※7 ※8

単位：トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO₂バランス合計	—	—	935,934	615,025	783,817
Scope 1 (直接排出量)	—	—	23,712	19,304	19,775
Scope 2 (間接排出量)	—	—	24,793	8,785	10,432
Scope 3 (上流)※9	—	—	385,559	230,405	390,139
Scope 3 (下流)	—	—	501,870	356,531	363,471

※4 以下の拠点を含まず：ドイツ（ビーレフェルト、フロンテン、ゼーパッハ）、2019年よりゲレッツリード、イダー＝オーバーシュタインを追加、イタリア（ブレンバーテ＝ディ＝ソブラ、トルナ）、ポーランド（プレシェフ）、ロシア（ウリヤノフスク）。2018年はヴェルツブルク、シュトゥットガルトも含まず。以上の拠点と車両によるエネルギー消費量は、DMG MORI AGのグローバルエネルギー消費量の90%に相当します。

※5 液化ガス及び灯油の換算係数は、2017年連邦エネルギー・水事業者連合（BDEW）のデータを使用。燃料の換算係数は、2020年連邦経済・輸出管理庁（BAFA）のデータを使用。

※6 ノルトライン＝ヴェストファーレン州効率庁のEcocockpitソフトウェアにより計算。同ソフトウェアの排出係数はGEMIS (Global Emission Model for integrated Systems)データベースを使用しています。不足分の排出係数は連邦環境庁のProbasデータベースにより補足しています。二酸化炭素換算量は三フッ化窒素（NF₃）及び京都議定書の6種類の主な温室効果ガス（二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆））から計算しています。その他排出量はわずかであり、別途報告は行いません。間接排出量は簡易的なロケーションベース方式で算出しています。

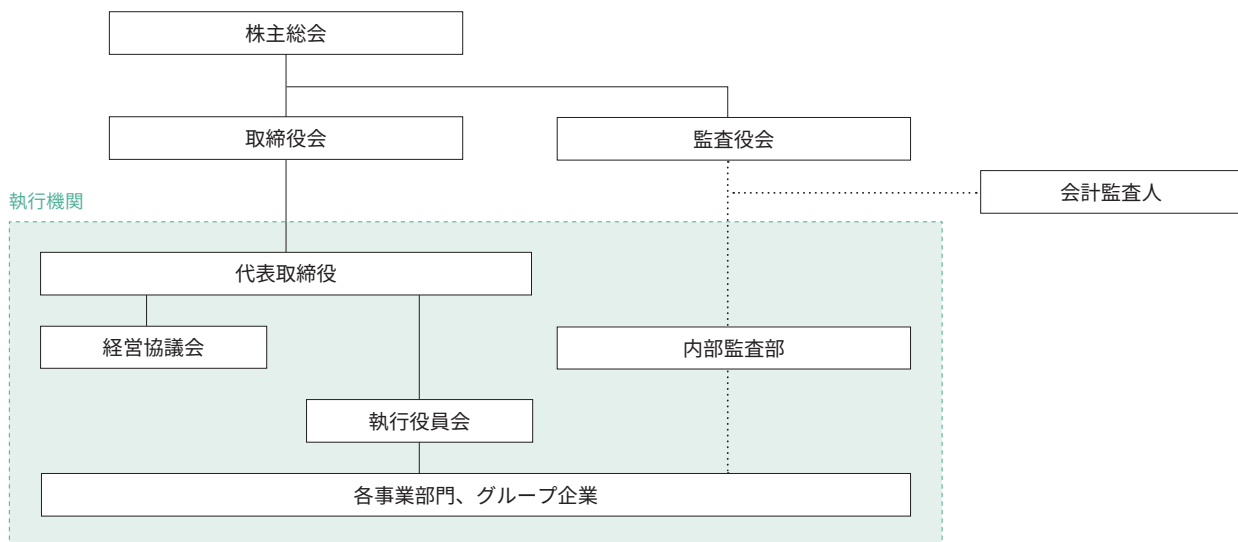
※7 ロケーションベース方式で算出すると、電力消費により21,713 tCO₂相当の排出が生じます。ただし、この数値は、DMG MORI AGの2020年における電力消費のうち76.6%が再生可能エネルギー由来であることが考慮されていません。

※8 DMG MORI AG Sustainability Report 2019と異なり、グレー電力使用によるバリューチェーン前中の排出量は、Scope 2ではなくScope 3(カテゴリー3)に含めて報告されています。この組替による総排出量への影響はありません。

※9 スコープ3排出量の算定は、前年度データ及び、幾つかのカテゴリーにおいては対応する予測値に基づいています。

ガバナンス体制

2022年度コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとして取引先、従業員、地域社会の皆様など、社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでいます。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めます。

2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しています。実績のある監査役制度による監査を前提に、トップダウンによる機動的かつ効率的な業務執行を基本としています。

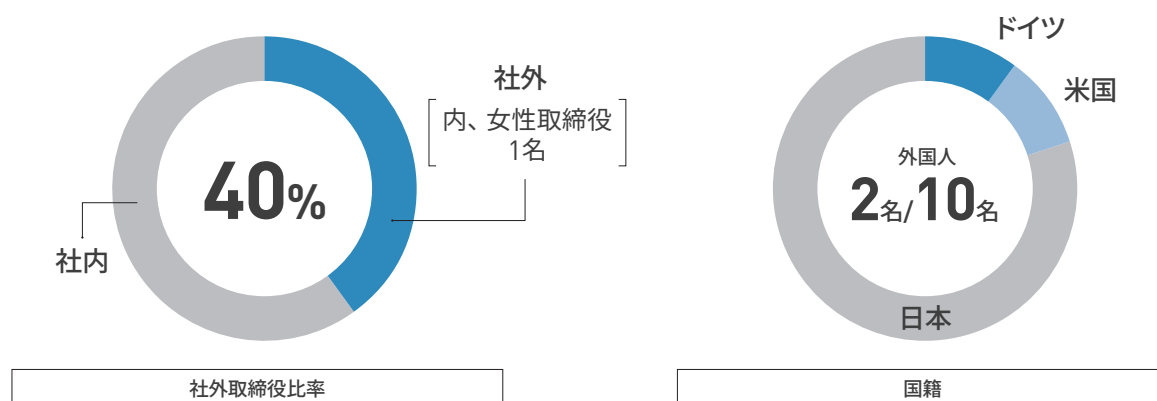
3. 取締役会

取締役会は2022年3月22日現在、10名の取締役のうち4名が社外取締役（社外役員比率40%）で構成されています。当社では、市場環境及び技術トレンドの変化の激しい工作機械業界にあって迅速な意思決定を旨として少数の取締役とこれを支える執行役員による経営体制を構築し

てきましたが、2015年からは社外取締役の選任を進め、経営にいっそうの透明性・客観性を付与しました。また当社の社外取締役は、組織経営のプロでありながら技術系のバックグラウンドをはじめとして、さまざまな専門知識と幅広い視野を有しています。2019年3月にはDMG MORI AGとDMG MORI USA, INC.のトップが取締役のメンバーとなり、また2021年3月の株主総会より女性の社外取締役を迎え、より多様な意見が反映される経営陣の構築を図っています。

取締役会では当社の将来を見据えた重要な戦略などを議論することとしており、日常の業務執行に関する議論は経営協議会及び執行役員会で行っています。経営協議会及び執行役員会の内容は、取締役会で報告・議論され、これにより取締役会での業務執行の機動性・透明性を確保しています。

取締役会の多様性 (2022年3月22日時点)



4. 監査役会

監査役会は、常務執行役員経験者であり社内事情に精通した常勤監査役と独立性の高い社外監査役から構成されています。各監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、海外を含む本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しています。このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しています。

5. DMG MORI AGへのガバナンス

ドイツ企業であるDMG MORI AGでは日本と異なるガバナンス体制が敷かれており、取締役の任命、大型投資、事業計画などの承認は取締役会 (Executive Board) の上位におかれている監査役会 (Supervisory Board) により行われ、この監査役会が取締役を任命することができます。

DMG森精機の取締役社長である森雅彦が2018年5月に

DMG MORI AGの監査役会の議長に就任したことでガバナンスの強化が図られています。また、2019年3月、CO社の取締役副社長のJames Nudo及び常務執行役員のIrene Baderが監査役員として就任しています。各営業拠点や生産拠点における日常の事業進捗状況については、社長の森をはじめCO社とAG社の幹部が出席する月1度の会議Joint Committeeにて管理が行われ、グローバル企業として統一された意思決定を実現しています。

6. 執行役員制度

意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と次世代の経営人材の育成を目的に、執行役員制度を設けています。2022年1月1日現在、27名の執行役員を任命し、年齢、国籍などに多様性を持たせています。各執行役員は、営業や開発など各機能または地域の執行責任者として、重要な職責を担っています。

取締役役員一覽

取締役紹介 2022年3月22日現在



森 雅彦

代表取締役社長
博士（工学）

1985年 3月 京都大学工学部精密工学科卒業
1985年 4月 伊藤忠商事株式会社入社
1993年 4月 当社入社
1994年 6月 取締役企画管理室長兼国際部長
1996年 6月 常務取締役
1997年 6月 専務取締役
1999年 6月 代表取締役社長（現任）
2003年10月 東京大学工学博士号取得
2009年11月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役
2018年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長（現任）



クリスチャン トーネス

Christian Thönes

取締役副社長
DMG MORI AG 管掌

1998年 7月 University of Münster Business Management学部卒業
1998年 8月 GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社
(現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社) 入社
2001年11月 SAUER GmbH社(現 DMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbH社)^{※1}
Managing Director
2009年 7月 DECKEL MAHO Pfronten GmbH社^{※1} Managing Director
2012年 1月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社Executive Board Member
2016年 4月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社Chairman of the Executive
Board（現任）
2019年 3月 当社取締役副社長DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌（現任）

※1 DMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbH社及びDECKEL MAHO Pfronten GmbH
社の2社はDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社の子会社



玉井 宏明

代表取締役副社長
管理・製造管掌

1983年 3月 同志社大学商学部卒業
1983年 3月 当社入社
2003年 6月 取締役管理本部長
2007年 6月 常務取締役管理本部長
2008年 6月 専務取締役管理本部長
2014年 6月 代表取締役副社長営業エンジニアリング・管理管掌兼
営業エンジニアリング本部長・管理本部長
2016年 3月 代表取締役副社長管理管掌兼管理本部長
2020年 2月 代表取締役副社長管理・製造管掌兼管理本部長（現任）



小林 弘武

代表取締役副社長
経理財務・営業管掌

1977年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
1977年 4月 麒麟麦酒株式会社（現 キリンホールディングス株式会社）入社
2012年 3月 同社代表取締役常務取締役
2015年10月 当社入社
専務執行役員経理財務副本部長
2016年 3月 専務取締役経理財務管掌兼経理財務本部長
2017年 3月 代表取締役副社長経理財務管掌兼経理財務本部長
2021年 1月 代表取締役副社長経理財務・営業管掌兼経理財務本部長（現任）



藤嶋 誠

取締役副社長
品質管掌
博士（工学）

1981年 3月 同志社大学工学部電子工学科卒業
1981年 3月 当社入社
2001年 3月 制御技術部長
2002年 9月 京都大学工学博士号取得
2003年 6月 取締役制御技術研究所ゼネラルマネージャー
2005年 6月 常務取締役開発・製造本部長（開発担当）兼情報システム部
ゼネラルマネージャー
2014年 4月 専務執行役員製造・開発・品質本部電装・制御担当
2019年 1月 専務執行役員R&Dカンパニープレジデント
2019年 3月 専務取締役研究開発管掌兼R&Dカンパニープレジデント
2021年 4月 専務取締役兼品質本部長
2021年 8月 取締役副社長品質管掌兼品質本部長（現任）



ジェームス ヌド

James Nudo

取締役副社長
米州管掌
博士（法務）

1981年 6月 Loyola University Law School法務博士号取得
1981年11月 アメリカカリフォルニア州及びアメリカ合衆国連邦裁判所にて弁護士登録
1982年 6月 Law Offices of James V. Nudo設立
1992年 8月 Yamazen Inc. 入社
2003年 4月 当社入社
2014年 7月 執行役員海外法務部ゼネラルマネージャー
2017年 1月 常務執行役員海外法務部・国際人事部ゼネラルマネージャー
2017年12月 常務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
2019年 1月 専務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
2019年 3月 専務取締役米州管掌兼DMG MORI USA, Inc. 社President and Director
2021年 1月 専務取締役米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING
CORPORATION社CEO
2021年 8月 取締役副社長米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING
CORPORATION社CEO（現任）

社外取締役紹介 2022年3月22日現在



青山 藤詞郎

取締役
工学博士

1974年 3月 慶應義塾大学工学部卒業
 1979年 3月 慶應義塾大学工学博士号取得
 1988年 4月 慶應義塾大学理工学部助教授(機械工学科)
 1996年 4月 慶應義塾大学理工学部教授(システムデザイン工学科)
 2009年 7月 慶應義塾大学理工学部長・理工学研究科委員長
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)
 2017年 3月 三菱鉛筆株式会社社外監査役
 2017年 5月 学校法人慶應義塾常任理事
 2019年 3月 三菱鉛筆株式会社社外取締役(現任)
 2021年 8月 一般財団法人慶応工学会理事長(現任)



中嶋 誠

取締役
弁護士

1974年 3月 東京大学法学部卒業
 1974年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
 2001年 1月 近畿経済産業局長
 2004年 6月 経済産業省貿易経済協力局長
 2005年 9月 特許庁長官
 2007年 7月 退官
 2008年 2月 住友電気工業株式会社顧問
 2009年 4月 弁護士登録
 2009年10月 同社常務執行役員
 2010年 6月 同社常務取締役
 2014年 6月 同社専務代表取締役
 2016年 6月 公益社団法人発明協会副会長・専務理事
 2017年 3月 当社社外取締役(現任)
 2021年 6月 公益社団法人発明協会顧問(現任)



御立 尚資

取締役

1979年 3月 京都大学文学部卒業
 1979年 4月 日本航空株式会社入社
 1992年 6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得
 1993年10月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
 2005年 1月 同社日本代表
 2016年 3月 楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)社外取締役(現任)
 2017年 3月 当社社外取締役(現任)
 ユニ・チャーム株式会社社外取締役
 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役(現任)
 2017年10月 ボストン・コンサルティング・グループ
 シニアアドバイザー



渡邊 弘子

取締役

1984年 3月 実践女子大学文学部卒業
 1986年 3月 富士電子工業株式会社入社
 1998年 6月 同社取締役
 1999年 4月 同社常務取締役
 2008年 6月 同社代表取締役社長(現任)
 2009年 5月 公益社団法人大阪府工業協会理事(現任)
 2009年 6月 一般社団法人日本金属熱処理工業会理事(現任)
 2016年 5月 一般社団法人日本工業炉協会理事(現任)
 ものづくりなでしこ代表幹事
 2017年 6月 男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰
 2021年 1月 経済産業省中小企業政策審議会臨時委員(現任)
 2021年 3月 当社社外取締役(現任)
 2021年 4月 一般社団法人ものづくりなでしこ代表理事(現任)

取締役のスキルマトリクス

氏名		企業経営	グローバル	工学	法務・コンプライアンス	財務・会計
社内	森 雅彦	●	●	●		●
	クリスチャン トーネス	●	●			●
	玉井 宏明	●	●		●	●
	小林 弘武	●	●			●
	藤嶋 誠		●	●		
	ジェームス ヌド		●		●	
社外	青山 藤詞郎		●	●		
	中嶋 誠		●		●	
	御立 尚資	●	●			●
	渡邊 弘子	●	●	●		

監査役一覧

監査役紹介 2022年3月22日現在



川山 登志雄

常勤監査役

1984年 3月 明治大学法学部卒業
1984年 4月 エヌ・デー・エヌ東洋ベアリング株式会社(現NTN株式会社)入社
2009年 1月 当社入社
2011年 4月 執行役員就任
2015年 4月 常務執行役員就任
2019年 3月 常勤監査役就任(現任)

社外監査役紹介 2022年3月22日現在



川村 嘉則

監査役

1975年 3月 京都大学経済学部卒業
1975年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行
2002年 6月 同行執行役員
2005年 6月 同行常務執行役員
2007年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員
2008年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員
2009年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員
2011年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社代表取締役社長
2017年 6月 同社特別顧問(現任)
阪神電気鉄道株式会社取締役(非常勤)(現任)
2018年 6月 株式会社国際協力銀行社外取締役(現任)
2019年 3月 当社監査役就任(現任)



岩瀬 隆広

監査役

1975年 3月 名古屋大学工学部卒業
1977年 3月 名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了
1977年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社
2005年 6月 同社常務役員
2009年 6月 同社専務取締役
中央発條株式会社社外監査役
2011年 4月 トヨタモーターアジアパシフィック株式会社取締役副会長
2011年 6月 トヨタ自動車株式会社専務役員
2014年 6月 トヨタ車体株式会社取締役社長
2016年 4月 愛知製鋼株式会社常勤顧問
2016年 6月 同社代表取締役会長
2017年 6月 中央発條株式会社社外監査役
2021年 3月 当社監査役就任(現任)
2021年 6月 株式会社マキタ社外取締役(現任)

重要会議の開催状況ならびに各役員の出席状況

経営戦略を立案し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、社外取締役、社外監査役が出席する形式での取締役会を10回開催しました。この他、取締役及び常勤監査役により構成される経営協議会を13回、執行役員会を8回開催し、全社的なリスクの把握・管理をいたしました。各取締役・監査役の取締役会の出席状況は、以下のようになっています。

■取締役会の出席状況 (2021年1月～12月)

氏名	当社における地位	取締役会出席状況	備考
森 雅彦	代表取締役社長	10 / 10回	
クリスチャン トーネス	取締役副社長	9 / 10回	
玉井 宏明	代表取締役副社長	10 / 10回	
小林 弘武	代表取締役副社長	10 / 10回	
藤嶋 誠	取締役副社長	10 / 10回	
ジェームス ヌド	取締役副社長	10 / 10回	
青山 藤詞郎	社外取締役	10 / 10回	
中嶋 誠	社外取締役	10 / 10回	
御立 尚資	社外取締役	10 / 10回	
渡邊 弘子	社外取締役	7 / 7回	2021年3月29日就任のため対象となる取締役会は7回

役員報酬の状況

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

2021年度の実績につきましては、以下のようになっています。

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬制度は、当社の企業価値の持続的な向上に資する人材をグローバル規模で獲得し、リテインできるよう、短期・長期の会社業績との高い連動性、各国市場での公開企業に求められる報酬に関する透明性及び競争力のある水準を確保する事を方針としております。

具体的には、ドイツ証券市場の上場会社であるDMG MORI AGを連結決算対象企業とし、日本国籍以外の取締役を選任する当社の事業環境から、報酬額の多寡に関わらず報酬情報の開示がなされる透明性の高い役員報酬制度を有するドイツの役員報酬をベンチマークとし、固定報酬と変動報酬で構成しております。このうち変動報酬は、単年度の業績に応じた短期業績連動報酬としての「賞与」と複数年度の業績を反映する長期業績連動報酬としての「株式報酬」で構成しております。

賞与の算出にあたっては、各取締役の管掌部門における責任を明確にし、単年度の業績目標を実現するために、連結売上高や連結営業利益といった全社の目標達成度合いに加え、各取締役の管掌部門における目標に対する業績を考慮しております。

これに加えて、各取締役の報酬の上限額として、一般の従業員の平均年間給与の50倍以上にならないようにする独自基準を取締役会で決議しております。ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役については、固定報酬である基本報酬のみとしております。

取締役報酬は、社外取締役4名及び社外監査役2名を含む取締役会において、その方針及び構成について決定したうえで、DMG MORI AGの監査役会議長であり、同社における報酬委員会の審議の過程と報酬総額決定方法に関して熟知している代表取締役社長森雅彦にその個別の額の決定を委託のうえ、賞与の確定時も含め、各取締役の金額決定方法及びその金額を取締役会で報告しております。

取締役報酬のうち、固定報酬である基本報酬は、各取締役の役位及び責任の大きさ等に応じて決定しており、代表取締役社長：代表取締役副社長：取締役（副社長）で4：2：1.4の比率となるよう設定しております。業績連動報酬のうち、単年度の業績に連動する賞与は、最大で年次の基本報酬の1.5倍となるように設定され、連結業績指標と個人業績評価の組み合わせで決定しております。ただし、代表取締役社長に関しては、連結業績指標のみとしております。株式報酬については、譲渡制限付株式報酬を不定期に付与しており、都度取締役会において決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	762	464	279	18	5
監査役 (社外監査役を除く)	33	28	5	—	1
社外取締役	94	94	—	—	5
社外監査役	30	30	—	—	3
合計	920	617	284	18	14

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記には、2021年3月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名の報酬等を含んでおります。

3. 非金銭報酬等の内容は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。

4. 取締役の報酬等の額は、2019年3月22日開催の第71回定時株主総会において「総額を年額2,000百万円以内 (うち社外取締役分200百万円以内)」と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名 (うち、社外取締役は4名) です。

また、別枠として、2018年3月22日開催の第70回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬として「総額を年額300百万円以内」(社外取締役は支給対象外)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役 (社外取締役を除く) の員数は、5名です。

5. 監査役の報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

6. 上記には、当社の連結子会社からの報酬等は含んでおりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社会区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			2021年度 (当期) 連結報酬等の総額 (百万円)	(ご参考) 2020年度 連結報酬等の総額 (百万円)	(ご参考) 2019年度 連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等			
森 雅彦	取締役	当社	186	108	4	298	177	370
クリスチャン トーネス	取締役	DMG MORI AG	140	313	—	453	366	505
玉井 宏明	取締役	当社	93	47	5	145	91	177
小林 弘武	取締役	当社	93	47	8	149	94	181
藤嶋 誠	取締役	当社	54	47	—	102	43	77
ジェームス ヌド	取締役	当社/DMG MORI USA, Inc.	59	51	—	111	50	85
社外取締役	社外役員	当社	94	—	—	94	90	96
川山 登志雄	監査役	当社	28	5	—	33	27	30
社外監査役	社外役員	当社	30	—	—	30	28	31

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役森雅彦は、DMG MORI AG社監査役会議長及び株式会社太陽工機の取締役を兼任しておりますが、兼任先からの報酬等の受領はありません。

3. 社外取締役の報酬等の総額の対象員数は、当期5名(2021年3月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む)、2020年度・2019年度ともに4名です。

4. 社外監査役の報酬等の総額の対象員数は、当期3名(2021年3月29日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む)、2020年度2名、2019年度3名(2019年3月22日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む)です。

ドイツからのメッセージ



クリスチャン トーネス

Christian Thönes

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT

取締役会議長

DMG森精機 取締役副社長

【果敢に挑戦し成果を収めた2021年】

パンデミックが人々の生活他、ほぼ全ての分野に影響を及ぼし、2021年も未曾有の年となりました。グローバル市場で発生した供給不足は、パートナーやサプライヤーとの密接な関係により上手く乗り越えることができました。しかし、部材の供給不足や物流の混乱は継続し、さらに原材料や輸送コストが高騰するインフレは暫く継続するものと予想しています。我々は、従業員の健康管理対策を徹底し、一貫したコスト管理やサプライヤーとの密接な関係の下、これからの課題を克服していきます。

自動化、デジタル化、持続可能性という当社の戦略は、現在、これまで以上に社会環境の変化に適合しています。新しい工作機械製品が大幅に強化され、工作機械とサービスという我々のコア事業は2019年のCOVID-19以前の高い水準を上回りました。困難な時代においても、我々は財務強化、回復力、イノベーション、チームスピリットを発揮しました。DMG MORIにとって2021年は、積極的に変化に取り組む人材と勇気があることを示した年でした。そしてなによりも、これは「グローバル・ワン・カンパニー」12,000名強の従業員の卓越したコミットメントの表れでもあります。世界中の15万社以上のお客様への感謝と同時に従業員にも感謝します。

DMG MORIは、より革新的で、よりデジタル化され、より強靱な企業になりました。工作機械の製造工程におい

て、原材料からリサイクルまで、全プロセスの持続可能性を実現するとともに、工作機械、自動化、デジタル化からなるネットワーク化ソリューションのための独自のアーキテクチャ(基本的なビジネスモデル)を構築しています。高生産性かつ柔軟性の高い工作機械と自動化及びデジタル化、持続可能性の戦略的な3つの組み合わせは、将来に向けての強みになると同時に、今の時代にも適合しています。

我々は持続可能な社会に向けての取り組みを強化しています。2021年1月以降、世界中に出荷される全ての工作機械はCO₂ニュートラルな環境で製造されています(Scope 1, 2及び3の上流)。DMG MORIは、「Company Carbon Footprint」と「Product Carbon Footprint」との両面を有しています。DMG MORI AGは世界的に有名な評価機関であるEcoVadisによるサステナビリティ評価でプラチナメダルを受賞しました。これは、35,000社を超える国際企業の中で、上位1%に入ったことを意味します。そのCSR評価は、「環境」、「労働・人権」、「倫理」、「持続可能な調達」を対象としています。DMG MORIはこれからも先駆的なモデルとなり、人と環境のために価値とイノベーションを創造し続けます。

また、DMG MORIは、成長戦略も継続します。将来のためのイノベーションと投資を継続します。世界最大の工作機械市場であり、ハイテク機器需要の高い中国で5軸加工機の新工場を建設し、プレゼンスを高めていきます。エジプトでも同様に、将来の技術に対する需要が高い市場を、合併会社を通じて開拓していきます。

株主の皆様、厳しい外部環境の下でも、DMG MORIは安定した信頼のおけるパートナーです。我々には、自信を持って前進していく根拠があります。強固な経営基盤、将来に向けた明確な戦略を持って2022年を進みます。優秀なチーム、大切なお客様、強力なパートナーと共にDMG MORIは成長路線を継続していきます。

社外取締役メッセージ



渡邊 弘子

社外取締役

【社外取締役として受けた印象とESG経営】

このコロナ禍で、初めての取締役会がWEBでの参加になりました。その時の印象は、本当に優れた経営をなさっているということです。

特に、ESG経営に本気で取り組んでいて（残念ながら日本の企業は株主に向けての体裁だけというのが多いのです）、それによる成果も出ています。

カーボンニュートラルに向けての取り組みでも、現時点で既にサプライチェーンを巻き込んだ広く長期的な環境に配慮した戦略を立て順調に遂行されていることや、長期的な管理職候補を見据えた教育やグローバル人材の育成など、本来の意味での持続可能な経営という観点で進められていることは、本当に素晴らしいと思いますし、大変刺激にもなっております。

【2021年の取締役会での重要課題】

上記のESG経営の他に、2021年は、2020年度に新型コロナウイルスの影響で落ちた受注や売上収益及び利益と財務体質を改善させるために、工程集約・自動化・デジタル化といった取り組みをどのように進められているか、といった課題が挙がりますが、その中心に、値引率を抑え、1台当たりの利益率を上げていくことが置かれており、これが、従業員の皆さんにもきちんと還元される仕組み、といったことがよく話されています。

また、現在、特に多くの企業で話題になっている、部品調

達の困難と価格高騰は、当社においては、予め想定して、早め早めに対応されていることから、言うほどの問題にはなっておらず、これも、過去においても、きちんと先を見据えた経営が成されていたことの証拠だと思っております。

【社外取締役としての私の役割】

一方で、少し気になるのは、女性や子育て世代への配慮の観点で、現実と少しずれているのではないかとということです。

現在の教育制度は、以前とは随分変わっていて、地域にもよりますが、現在38歳ぐらいから下の世代は、共修世代といって、出席番号が混合になり、男女ともに家庭科と技術の教育を義務教育期間に受けている世代です。

従って、裁縫の上手な男子や、釘打ちの上手な女子が普通に存在することになります。一部の例外と願望は別として、彼らにとって、共働きも育メンも当たり前ののです。しかし残念ながら、そのことを多くの企業の経営層もよく分かっていない、というのが現実です。

経営理念として掲げられている「よく遊び、よく学び、よく働く」というのも、大変素晴らしいと思いますが、バランスが取れた1年間の時間配分の中に家事や育児が存在しないことが、とても気になります。お子さんがいない家庭でも、炊事、洗濯、掃除といった家事は絶対に必要になりますし、今はそれを夫も妻も分担する時代です。

私は、女性ならではの言葉が嫌いですが、現実的に、世代間、男女間で違っていることはきちんとご説明し、次のダイバーシティ経営の取り組みに活かしていただけるよう、務めたいと考えております。

例えば、当社では、連続した育児休暇の最初の20日は有償にするなどといった先進的な取り組みをされていますが、逆に働きながら育児をしている人にとっては、連続ではなく、必要に応じてフレキシブルに育児休暇を取得できるといった仕組みの方が、有益ではないかと思います。こういったことも、是非、今後ご提案していきたいと考えます。そして、こういった取り組みが実現すると、実際に女性活躍が進み、なかなかこの分野で遅れている日本の製造業の中で、目新しい取り組みとして株主からもきっと評価されることになるのではないかと考えます。

社外監査役メッセージ



岩瀬 隆広

社外監査役

**【社外監査役の岩瀬氏に、2021年の監査の振り返りと
2022年に向けての監査上の重点課題や、
社外監査役として当社の事業についての思いを聞いた。】**

2021年は、コロナ感染が行きつ戻りつする中で、世界的なワクチン接種の効果もあり、前年度に比較すれば、経済活動は大きく改善し、工作機械の市場も急回復してまいりました。

このような中、年後半には、新たに半導体を中心とした物不足とグローバル物流のチョーキングなどの問題が発生してきました。これら中期的にしばらく続くであろう経済環境変化に対して、サプライチェーンの強化や生産性向上による増産または在庫を機動的に活用した納期リードタイムの短縮化など、事業の執行はフレキシブルにしっかりと実行されてきました。

また、2021年は特に地球や社会のサステナビリティと、事業のサステナビリティの両立が強く求められた年ともなりました。この難題に対して取締役会は、ESGやカーボンニュートラルのトップランナーとしての骨太な取り組みをスタートさせ、それぞれの方策が実施ベースに移されております。

以上を踏まえて、2021年監査役会としては、カーボンニュートラルを中心とした環境維持・改善への取り組みや製造部門での労務管理を含めた製造全般の生産管理

の改善力向上への取り組みなどを確認しながら監査してまいりました。

一方、物不足や物流の問題は、今後も継続するであろうグローバル経済・供給体制の根元的課題でもあります。

2022年度の監査役会としては、工作機械事業のサステナビリティ確保（これはモノづくりを担う上で必要条件）のために、引き続きグローバルサプライチェーンの再検証と再構築の執行状況をタイムリーに監査することにあると思っております。そして、このようなコロナ禍において、リモートも活用して海外事業体及び関連会社の往査の実施も重要なポイントになると思います。

最後に別の視点からの事業課題について、次のように考えております。

今後中長期的には、社会の様々なシステムへ供給するモノは、市場ニーズやシーズの変化につれて変わりますが、いずれにしてもモノそのものの必要性は不変であると思います。このモノづくりにとって重要な三要素が、材料と型と機械であると思います。工作機械事業は、その根幹の一つをなすものです。

これからも日本が世界のモノづくりの中核として世界に存在感を維持し続けるためには、DMG MORIが工作機械のキー技術の革新を続け、日本の工作機械業界を牽引する必要があります。

そして、このような状況下では、技術革新の連続のみならず、それを保護し・活用し・運用する仕組みづくりも大切となります。その意味で、特許戦略や輸出管理、情報セキュリティにも一段と高いレベルが求められると思われます。監査役会としては、このような監査ポイントも重要になると思います。

リスク管理

コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、社員ハンドブック、コンプライアンスハンドブック、輸出管理プログラム、情報セキュリティポリシー、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステムなどの各種行動規範規定・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示し、これを実行、機能させることで法令遵守・コンプライアンスを確保しています。

教育面では入社時研修、階層別研修、eラーニングなどの各種研修を通じてコンプライアンス教育を徹底しています。また、コンプライアンスホットライン規程を定めて内部通報窓口を設置しています。特にセクハラなど、従業員のプライバシーに関わる問題については社外の第三者窓口を設置して対応しています。

1. コンプライアンス体制

当社では、監査役による監査のほか内部監査部門による監査を行い、グループ各社のコンプライアンスを推進しています。また、各地域のCompliance Officerが当グループ各社におかれたLocal Compliance Officerを監督、教育することで海外拠点が主体的にコンプライアンスレベルを維持できる体制を構築しています。

2. リスクアセスメント体制

当社では、一般的にカントリーリスクが大きいと言われるアジア地域を中心にCompliance Officerがリスクアセスメントを行っています。統一的な指標や評価ツールを用いることでコンプライアンス体制を客観的に評価し、今後の教育や体制の強化を目指します。

3. 教育体制

当社では、Compliance Officerによるアセスメントで明らかになったリスクに関し、教育を行っています。独占禁止法、贈収賄、データプライバシー、差別・ハラスメントといった内容を海外社員により深く理解してもらうため、外部業者を使い、英語、中国語、スペイン語といった主要言語に加え、タイ語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語等、アジアの諸言語でオンライン研修を実施しています。

4. 通報窓口の設置

コンプライアンスに関する問題の予防、早期発見・対策のため、社内外通報窓口を設置しています。2020年12月には、日本語、英語、中国語ほか8言語に対応した多言語対応窓口を追加で設置し、海外グループ企業も含めたグローバルなコンプライアンス体制を強化しました。

5. サプライチェーンデューデリジェンス

当社のサプライチェーンにおいて、環境保全、労働安全、人権尊重、贈収賄防止等といったCSRトピック・法令遵守に対する各企業の取り組みを把握するためのプラットフォームを2022年1月に運用開始しました。これにより、当社のサプライチェーン全体においてCSRトピック・法令遵守の一層の推進を図ります。

内部通報制度

当社は、2020年に新たな内部通報制度を整備しました。これは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、贈収賄、会社の資産の不正使用をはじめとする社内規定に違反した行為が疑われる事例を当社従業員が見聞きした際に、口頭または電子的な手段で当社が契約した第三者に通報を行うことを可能にするものです。当社が拠点を有する世界各国の現地語に対応し、通報者が希望する場合には匿名で通報可能な窓口を用意することにより、グローバルなコンプライアンス体制の一層の強化が実現できたと考えています。

世界平和と日本の経済安全保障のために

Q. なぜDMG MORIにとって輸出管理が重要なのでしょうか？

当社の工作機械は、民生、軍事、どちらにも使用できる高性能なデュアルユース品で、外国為替及び外国貿易法（以下、外為法といいます）に基づく管理が必要になります。海外のお客様に販売する場合は、軍用に使用されないことを確認した上で、国の許認可を得なければなりません。また、製品のライフサイクルに渡って、破棄されるまで追跡、管理する必要があります。この外為法の規制は、世界平和と国際秩序の安定のためにあり、違反すると輸出禁止などの大きなペナルティが課せられます。もしも当社売り上げの7割を占める輸出が滞れば、ダメージは計り知れませんので、国内外の従業員に対して周知徹底に努めています。



Q. DMG MORIの輸出管理の流れをお教えてください。

大きく分けると、輸出前審査と輸出後の管理があります。輸出前審査では、当社の工作機械に興味をお持ちいただいたお客様の事業内容や購入目的を調査し、軍用懸念がないかどうかを確認します。Web等の情報収集だけでなく、訪問調査を行います。受注後は経済産業省への申請に必要な書類の作成とともに深く調査を行います。一方輸出後の管理では、移設や転売がなされたときに軍用懸念がないかを再確認します。さらには、懸念国や軍用目的での不適切な使用を防ぐために、GPS位置情報を利用した機械移設検知装置（揺れを検知した後、機械稼働をロックする）を搭載しています。社内体制としては、輸出管理業務室が実務の中心を担

い、代表取締役副社長が決裁を行います。さらに、懸念が強い案件については、取締役社長を最高責任者とする輸出管理委員会において最終決定がなされます。

Q. DMG MORIの輸出管理の特徴は？

輸出前審査では、インターネット等から取得する情報だけでなく、より確実に審査するためお客様への現場訪問を重視しています。訪問対象を精査の度合いによって3段階に分け、少しでも軍用懸念があると思われる相手先には、管理職が訪問する体制をとっています。また機械移設検知装置については、当社がいち早く導入し、2008年以降製造の工作機械には、日本国内向けの販売であっても全て搭載されていることも特徴の一つです。

Q. 輸出管理の社会的意義について考えをお聞かせください。

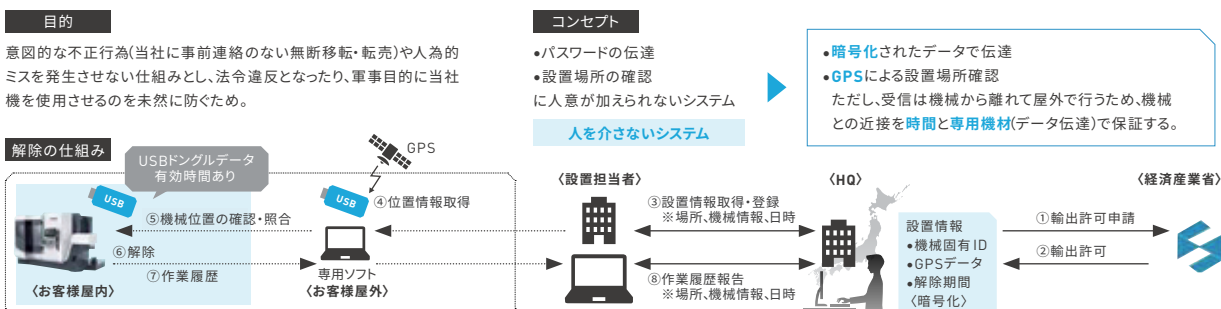
DMG MORIでは、世界各地の多様な産業のお客様に対して、満足度を上げていただくために、国の垣根を越え、世界中の仲間と情報共有をしながら、各製造拠点の機械を販売しています。一方で、どの国も輸出や技術流出に対する規制を強化していることから、各国の法規制が異なることを従業員一人ひとりが理解し、遵守に努める必要があります。更には、社会的背景として、経済分野を含む様々な領域で米中の対立が激化し、日本では経済安全保障という言葉が生まれ、特に技術流出防止の強化がなされようとしています。そうした中、輸出管理は世界平和と国際秩序の安定のためだけではなく、国の産業と技術を守る上でもますます重要な意義をもつと考えています。



八木 和也

Kazuya Yagi
輸出管理業務室
部長

■ GPS位置情報を用いた移設検知解除方式



BCP (Business Continuity Plan)

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに再整備した災害対策マニュアルの見直しを継続し、災害対策計画に基づいて、被災地域、部門ごとにグループ各社も含めて災害対策メンバーを定めています。防災活動の一環として定期的に災害対策マニュアルの見直し、教育訓練、各種防災備品のチェックや衛星電話の通話テスト等を実施しています。世界各地に16の製造拠点を有することは、各地の顧客ニーズへの迅速な対応以外に、大災害発生時の事業継続性の確保にも資するものです。

COVID-19の感染拡大防止の取り組みとして、伊賀事業所内にPCR検査装置を4台設置し、従業員のPCR検査の受検を迅速かつ適切なタイミングで行うことが可能となりました。お客様や取引先の対応業務の多い従業員については定期的に検査を実施しています。従業員の感染予防を強化するとともに健康の維持と増進を図り、会社の安定した事業運営を実現します。

情報セキュリティ

当社では情報セキュリティに関するリスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、2015年から外部の情報セキュリティ専門家を顧問として招聘するとともに、情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティ委員会を立ち上げ、全社レベルの情報セキュリティ管理体制の強化を図ってまいりました。現在では、これらの活動をグループ各社に拡大し、グループ全体での情報共有を行うとともに、従業員への啓蒙・教育に取り組んでおります。2021年は、サイバー攻撃の増加のみならず、コロナウィルスの蔓延による働き方改革などを背景に、情報セキュリティの課題、重要性はますます大きくなってまいりました。こうした中、お客様からお預かりした重要情報の保護を最優先課題とし、また事業の継続性を確保するため、様々な対策を検討・実践してまいりました。また、当社が提供する工作機械やお客様向けサービスのセキュリティについては制御セキュリティ委員会を設置し、パートナーと協力しながらデジタル化が進む工場のセキュリティ強化を推進しております。

内部統制に関する基本的な考え方

当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、実施しています。

1. 監査役監査

監査役は、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席して決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役員などに報告を求めています。

2. 内部監査

代表取締役直属の内部監査部が、グループ全体の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを監査しています。子会社に対してもリスク管理状況についての監査を実施するとともに、子会社からの報告については監査役による子会社監査時、及び子会社監査部門との監査情報連絡会などで情報共有しています。

3. 子会社管理

当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する従業員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

4. J-SOX

金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度(J-SOX)への対応については、法令成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設けて内部統制システムの構築を推進してきており、当社グループ内外における同システムの確実な運用体制を整備しています。当社内部監査部門がAGと連携してJ-SOXを運用し、AGの評価結果と合わせて当社の会計監査人による監査を受け、DMG MORI グループ全体の内部統制報告を行っています。